

北極政策における国際連携の推進等

北極政策のポイント

1. 北極の重要性

①北極海は、深海底と並んで海洋の最後のフロンティア

②北極域は地球上で最も早いペースで温暖化が進行

・夏季海水面積は過去35年で約3分の2に減少

・海上輸送における新たな選択肢としての「北極海航路」

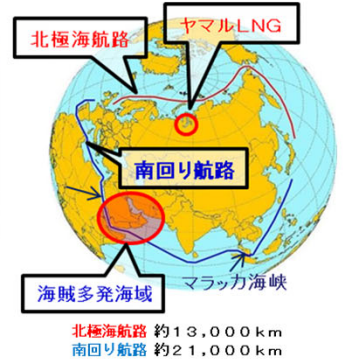
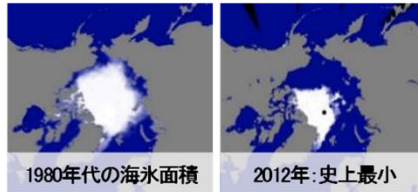
アジアと欧州を結ぶ海上輸送ルートは、「南回り航路」と比較し、

航行距離を約6割に短縮

⇒氷海域である北極海航路の運航に当たっては、運航にかかる予測精度や予見可能性の向上が不可欠

③北極域における気候変動は、日本を含む中緯度域の異常気象に影響

(例)北極海の海水減少により、北極海の低気圧が北にずれ、大陸側はシベリア高気圧が拡大し、日本に寒冬と豪雪をもたらす(JAMSTEC2012) ⇒北極域での観測・研究は、精緻な気象・気候予測のために高いニーズ



2. 我が国の北極政策～政策文書～

①「我が国の北極政策」(平成27年10月16日総合海洋政策本部決定)

・研究開発、国際協力、持続的な利用の3分野を柱とした、我が国として初の包括的な北極政策を決定。

②第4期海洋基本計画(令和5年4月28日閣議決定)

・北極政策を着実に推進すべき主要施策として位置づけ。

(以下、第4期海洋基本計画第1部3-3.(4)北極政策の推進 より抜粋)

北極域研究船の着実な建造や北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)等による観測・研究・人材育成の推進、国際連携による観測データの共有の推進、先住民との連携強化、北極海航路に関する情報収集と産学官協議会を通じた情報提供、関係する各分野での国際ルール形成への貢献及び水産資源の保存管理に係る国際枠組みの実施の促進等を着実に進める。

特に、北極域研究船については、完工後速やかに運用できるように国際研究プラットフォームとしての利活用方策や航行計画を検討する。



海洋開発等重点戦略に基づく北極政策における国際連携の推進等

海洋開発等重点戦略(令和6年4月総合海洋政策本部決定)

3-6. 北極政策における国際連携の推進等(1)背景・現状及び施策の必要性

国際情勢の変化も踏まえつつ、「我が国の北極政策」に示された具体的な取組の3分野を踏まえ、①研究開発の推進(「我が国の北極政策」にいう「研究開発」)、②持続可能な利活用の可能性の探求(「我が国の北極政策」にいう「持続的な利用」)及び③国際的なルール形成への寄与(「我が国の北極政策」にいう「国際協力」)につき、北極評議会参加国等の適切なパートナー国との協力の下で、着実に進める必要がある。

(2)達成すべき目標(中略)

将来的には北極海航路の利活用や北極域における鉱物資源・生物資源の開発等の成果を我が国の経済に貢献していくことを目指す。

北極に関する国際シンポジウムの開催(案)

1. 背景・目的

➢ 総合海洋政策本部にて策定された平成27年「我が国の北極政策」、令和5年「第4期海洋基本計画」及び令和6年「海洋開発等重点戦略」に基づき、我が国として、北極政策の三本柱である「研究開発の推進」「持続可能な利活用の探求」「国際的なルール形成への寄与」の実現に向け、国際シンポジウム等の開催、北極域研究船「みらいⅡ」の国際研究プラットフォーム化等への取組を通じ、北極政策の国際連携を推進することとなっている。

➢ 今般、令和6年度に行った北極政策に関する調査事業で得られた情報も踏まえ、我が国の北極政策に対する理解促進及び今後の我が国の北極政策実現に向けた北極評議会参加国等の関係各国との連携強化を目的として、北極域における我が国の取組及び関係各国との連携に関する国際シンポジウムを開催する。

2. 開催時期等

➢ 開催日: 2026年3月13日(金) 於: 三田共用会議所

➢ 想定される出席者: 国内外の政府関係者、民間企業、研究者等(※調整中)